

(証券コード 6703)  
平成27年6月4日

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門一丁目7番12号  
**沖電気工業株式会社**  
代表取締役 川崎 秀一  
社長執行役員

## 第91回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当会社第91回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、2頁の「4. 議決権の行使について」をご参照のうえ、平成27年6月23日（火曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成27年6月24日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目3番7号  
日経ビル3階 日経ホール
3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第91期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第91期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役3名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

#### 4. 議決権の行使について

①当日ご出席の場合

お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

②書面郵送により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送くださるようお願い申し上げます。

③インターネットにより議決権を電子行使される場合

別紙（44頁）＜インターネットによる議決権行使のご案内＞をご覧のうえ、<http://www.it-soukai.com/> にアクセスし、電子行使をしていただくようお願い申し上げます。なお、インターネットにより議決権行使をされた場合、議決権行使書用紙のご返送は必要ありません。

以 上

~~~~~  
◎当社では提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表」ならびに「計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.oki.com/jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。

したがって、本提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎当社ではインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.oki.com/jp/>）において招集ご通知を提供しております。なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

### 1. OKIグループの現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期(平成26年度)の世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加など景気回復が続き、欧州や新興国でも景気は緩やかに回復に向かいました。国内においても、雇用情勢や企業収益に改善が見られ回復基調が続きました。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信システム事業をはじめ各事業が堅調に推移したことから、売上高は5,402億円(前期比571億円、11.8%増)となりました。営業利益は、情報通信システム事業における物量増やプリンタ事業での機種構成の良化などにより324億円(同52億円増)となりました。

経常利益は、為替差益の減少があったものの営業利益の増加により379億円(同12億円増)となりました。また、当期純利益は、前期に発生した事業構造改善費用がなくなったことなどから331億円(同57億円増)となりました。

なお、当社の個別業績につきまして、売上高は、2,583億円(前期比195億円、8.2%増)となりました。主に情報通信システム事業における通信システム、社会システムおよびメカトロシステムの増加によるものです。営業利益は、167億円(同41億円増)となりました。

経常利益は、受取配当金および為替差益の増加などにより238億円(同105億円増)となりました。また当期純利益は、242億円(同121億円増)となりました。

当社は、常にOKIグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期にわたり株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重要視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。この方針に基づき、当期におきましては剰余金の配当(期末配当金)を普通株式1株当たり3円とさせていただきます。

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

セグメント別売上高は以下のとおりであります。

○売上高

金額単位：億円

| セグメント    | 平成25年度<br>(参考:前期) | 平成26年度<br>(当期) | 増減額 | 増減率(%) |
|----------|-------------------|----------------|-----|--------|
| 情報通信システム | 3,036             | 3,525          | 489 | 16.1   |
| プリンタ     | 1,248             | 1,293          | 45  | 3.6    |
| EMS      | 371               | 403            | 32  | 8.6    |
| その他      | 176               | 181            | 5   | 2.8    |
| 合計       | 4,831             | 5,402          | 571 | 11.8   |

(注) 各項目の数値は、それぞれの数値の単位の億円未満を四捨五入して表示しています。また増減額については億円単位の数値を元に計算しています。

次に当期における各セグメントの事業概況を申し上げます。

**【情報通信システム】**

外部顧客に対する売上高は、3,525億円（前期比489億円、16.1%増）となりました。ソリューション&サービスは、金融システムが減少したものの官公庁・法人向けシステム等は概ね順調に推移しました。通信システムでは、キャリア向けの既存NWが前倒し需要により増加したほか、ホームNWやGE-PONが順調だったことから増収、社会システムも消防デジタル無線の前倒しや交通関連案件も好調だったことにより増収となりました。メカトロシステムは、中国を中心とした海外向けATMが好調だったことに加え、ブラジル子会社の連結効果、さらに国内でも現金処理機が増加したことから大幅な増収となりました。

営業利益は、各事業とも順調に推移したことからブラジル子会社の連結影響を吸収し、259億円（同25億円増）となりました。

**【プリンタ】**

外部顧客に対する売上高は、1,293億円（前期比45億円、3.6%増）となりました。カラーLEDプリンタは、機種構成の改善は進んだものの売上高は横ばいとなりました。モノクロLEDプリンタは、大口案件の獲得により増収となりました。ドットインパクトプリンタは、概ね前年並みとなりました。

営業利益は、機種構成の良化に加え構造改革効果により増加し、67億円（同16億円増）となりました。

**【EMS、その他】**

外部顧客に対する売上高は、EMS事業で403億円（前期比32億円、8.6%増）、その他の事業で181億円（同5億円、2.8%増）となりました。EMS事業では、ハイエンドEMSとしてOKIブランドが浸透したことによって新規顧客を順調に獲得し、その他の事業ではリードスイッチなど部品関連の好調が持続したことから、それぞれ増収となりました。

営業利益は、EMS事業で20億円（同3億円増）、その他の事業では35億円（同7億円増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資は合計115億円であります。

セグメント別には下記のとおり投資額でありました。

金額単位：億円

| セグメント    | 設備投資額 | 主な投資内容                                                            |
|----------|-------|-------------------------------------------------------------------|
| 情報通信システム | 61    | 金融システム、自動化機器システム、消防・防災関連システム、光アクセスシステム等の研究開発、新商品開発、生産活動に対する設備投資など |
| プリンタ     | 31    | ビジネス向けプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動に対する設備投資など                            |
| EMS      | 7     | 医療、通信、産業機器等の受託生産活動に対する設備投資など                                      |
| その他      | 16    |                                                                   |
| 合計       | 115   |                                                                   |

## (3) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金および借入金により充当いたしました。

借入金につきましては、主要銀行を中心に主に長期借入金で調達を行いました。

## (4) 対処すべき課題

OKIグループは、平成25年11月に「中期経営計画2016」を発表し、目指す姿として、安全で快適な社会の実現に貢献する高付加価値創造企業グループになる、を掲げました。経営方針は、安定収益の確保により継続投資を行うことで持続的成長を実現する、最終年度である平成28年（2016年）度の経営目標は、売上高5,600億円、営業利益340億円、営業利益率6%、自己資本比率30%以上、DEレシオ1倍以下、海外売上比率40%としました。

安定収益の確保に向けては、金融・社会・通信システムの更改需要の獲得に加え、中国ATM市場でも引き続き機会を確実に捉えていきます。また、平成25年（2013年）度に取り組んだプリンタ事業の構造改革効果や各事業の効率化により、安定的に収益を創出していきます。

持続的成長の実現については、「グローバル市場での事業拡大」「お客様の『持たない経営』を支援」「次世代社会インフラ分野への参入」を3本柱に今後の諸施策を実行します。ブラジルをはじめとする新規ATM市場の開拓、現金処理機や保守サービスの展開など商品拡大を目指すほか、コピー・プロフェッショナル市場向け高付加価値プリンタのグローバル展開も進めます。また、クラウドサービスやLCMサービスの強化など、お客様の「持たない経営」を支援します。さらに、センシング・ネットワーク技術などの強みを活かし、防災・減災、社会インフラ老朽化対策等に取り組み、次世代社会インフラ分野へ参入します。このほか、生産・設計改革や調達コストの削減、運転資本削減に向けた活動、研究開発の強化、さらに成長分野への人材シフトやグローバル人材採用、女性の活躍推進などの人材強化策も実行し、平成28年（2016年）度目標の達成を目指します。

## (5) 財産および損益の状況の推移

当期ならびに過去3期の財産および損益の推移は次のとおりであります。

|                    | 第88期<br>(平成23年度) | 第89期<br>(平成24年度) | 第90期<br>(平成25年度) | 第91期<br>(当期:平成26年度) |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|
| 売 上 高              | 4,281 億円         | 4,558 億円         | 4,831 億円         | 5,402 億円            |
| 当 期 純 利 益          | 8,000 百万円        | 13,599 百万円       | 27,359 百万円       | 33,091 百万円          |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 9.14 円           | 17.24 円          | 36.21 円          | 40.03 円             |
| 総 資 産              | 3,748 億円         | 3,493 億円         | 4,125 億円         | 4,394 億円            |
| 純 資 産              | 675 億円           | 566 億円           | 919 億円           | 1,214 億円            |
| 1 株 当 たり 純 資 産     | 49.36 円          | 34.40 円          | 79.32 円          | 137.74 円            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は普通株式の期中平均株式数（加重平均）に基づき、また、1株当たり純資産は普通株式の期末発行済株式数に基づき算出しております。  
ただし、自己株式数を控除して算出しております。
2. 金融商品取引法に基づく決算訂正後の過年度の業績は次のとおりであります。

|                    | 第88期<br>(平成23年度) |
|--------------------|------------------|
| 売 上 高              | 4,235 億円         |
| 当 期 純 利 益          | 1,555 百万円        |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 0.32 円           |
| 総 資 産              | 3,681 億円         |
| 純 資 産              | 413 億円           |
| 1 株 当 たり 純 資 産     | 13.42 円          |

## (6) 重要な子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                                                                        | 資本金                   | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                |
|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-------------|------------------------|
| (株) 沖 デ ー タ                                                                | 29,000 <sup>百万円</sup> | 100 %       | プリンタなどの製造・販売           |
| (株)沖電気カスタマドテック                                                             | 1,800 <sup>百万円</sup>  | 100         | 情報処理機器、通信機器の保守・工事・販売   |
| (株) O K I ソ フ ト ウ ェ ア                                                      | 400 <sup>百万円</sup>    | 100         | 情報通信システムのソフトウェア開発および運用 |
| 沖 ウ ィ ン テ ッ ク (株)                                                          | 2,001 <sup>百万円</sup>  | 100         | 電気工事、電気通信工事の設計・施工      |
| Oki Data Americas, Inc.                                                    | 10 <sup>百万米ドル</sup>   | 100※        | プリンタなどの販売              |
| Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.                                | 420 <sup>百万パーツ</sup>  | 100※        | プリンタなどの製造              |
| Oki Europe Ltd.                                                            | 33 <sup>百万ポンド</sup>   | 100※        | プリンタなどの販売              |
| Oki Brasil Indústria e Comércio de Produtos e Tecnologia em Automação S.A. | 251 <sup>百万レアル</sup>  | 70          | 自動化機器の設計・開発・製造および販売・保守 |
| 沖電気実業（深圳）有限公司                                                              | 66 <sup>百万元</sup>     | 100※        | 情報処理機器、プリンタの製造         |
| 沖電気金融設備（深圳）有限公司                                                            | 33 <sup>百万元</sup>     | 100         | 情報処理機器の販売              |

(注) ※印は当社の子会社が所有する出資比率を示しております。

### ② 主要な提携先

#### 1) 主要な技術提携先

International Business Machines Corporation (米国)  
キヤノン株式会社

#### 2) 主要な事業提携先

Hewlett-Packard Company (米国)  
シスコシステムズ合同会社

## (7) 主要な事業内容

OKIグループは、情報通信システム／機器、プリンタおよびこれらを活用したソリューション・サービスの提供ならびにEMSを主な事業としております。

主要な営業品目は次のとおりであります。

| セグメント              | 営 業 品 目                                                                                                                                                                                               |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情 報 通 信<br>シ ス テ ム | 金融システム、自動化機器システム（ATM、現金処理機、発券機等）、官公庁向けシステム（航空・交通、防災・消防、各種情報通信システム等）、通信事業者向けシステム（交換、伝送、光アクセス等）、IP通信システム（PBX、コールセンター、ビデオ会議等）、各種情報システム（旅客、流通、製造等）、およびそれらのITサービス（クラウドサービス、システムインテグレーション、支援サービス、保守サービス等）など |
| プ リ ン タ            | カラーLEDプリンタ、モノクロLEDプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など                                                                                                                                                             |
| E M S              | 設計・生産サービス、プリント配線基板など                                                                                                                                                                                  |

## (8) 主要な事業所

主要な事業所は次のとおりであります。

| 名 称                                                                        | 区 分   | 所 在 地                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 沖電気工業(株)                                                                   | 本 社   | 東京都港区                                                                          |
|                                                                            | 支 社   | 北海道(北海道札幌市)、東北(宮城県仙台市)、中部(愛知県名古屋市)、関西(大阪府大阪市)、中国(広島県広島市)、四国(香川県高松市)、九州(福岡県福岡市) |
|                                                                            | 事 業 場 | 東京都港区、埼玉県蕨市、埼玉県本庄市、群馬県高崎市、群馬県富岡市、静岡県沼津市                                        |
|                                                                            | 研 究 所 | 埼玉県蕨市、大阪府大阪市、群馬県高崎市                                                            |
| (株)沖データ                                                                    | 本 社   | 東京都港区                                                                          |
| (株)沖電気カスタマアドテック                                                            | 本 社   | 東京都江東区                                                                         |
| (株)OKIソフトウェア                                                               | 本 社   | 埼玉県蕨市                                                                          |
| 沖ウィンテック(株)                                                                 | 本 社   | 東京都品川区                                                                         |
| Oki Data Americas, Inc.                                                    | 本 社   | アメリカ合衆国ニュージャージー州                                                               |
| Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.                                | 本 社   | タイ国アユタヤ県                                                                       |
| Oki Europe Ltd.                                                            | 本 社   | 英国サリー州                                                                         |
| Oki Brasil Indústria e Comércio de Produtos e Tecnologia em Automação S.A. | 本 社   | ブラジル国サンパウロ州                                                                    |
| 沖電気実業(深圳)有限公司                                                              | 本 社   | 中国広東省                                                                          |
| 沖電気金融設備(深圳)有限公司                                                            | 本 社   | 中国広東省                                                                          |

## (9) 従業員の状況

### ① OKIグループの従業員の状況

| セグメント    | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 情報通信システム | 12,405  |
| プリンタ     | 4,963   |
| EMS      | 1,284   |
| その他の     | 1,632   |
| 全社(共通)   | 369     |
| 合計       | 20,653  |

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数(人)         | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) |
|-----------------|---------|-----------|
| 3,881(前期末比93人増) | 43.0    | 20.5      |

## (10) 主要な借入先の状況

OKIグループの主要な借入先は次のとおりであります。

| 借 入 先                 | 借 入 額 |
|-----------------------|-------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 288億円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行   | 182   |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 60    |
| 農 林 中 央 金 庫           | 37    |
| 株 式 会 社 あ お ぞ ら 銀 行   | 34    |

## (11) その他OKIグループの現況に関する重要な事項

平成26年11月18日、当社は、「消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

## 2. 会社の株式に関する事項

|              |                            |
|--------------|----------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 2,400,000千株                |
| 発行可能種類株式総数   |                            |
| 普通株式         | 2,400,000千株                |
| A種優先株式       | 30,000株                    |
| (2) 発行済株式の総数 |                            |
| 普通株式         | 872,176千株 (自己株式3,432千株を含む) |
| A種優先株式       | 0株                         |
| (3) 株主数      |                            |
| 普通株式         | 84,926名                    |
| A種優先株式       | 0名                         |

- (注) 1. A種優先株式が、すべて普通株式に転換されたこと等により、発行済の普通株式総数は、前期末に比べて140,738千株増加しております。
2. A種優先株式は、優先株主様からの取得請求により当社が自己株式として取得しましたが、平成27年3月27日にすべて消却いたしました。これにより当事業年度末日における発行済優先株式はございません。

### (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                              | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------|----------|---------|
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口）                      | 28,383千株 | 3.27%   |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社（信託口）                        | 27,002   | 3.11    |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES                           | 24,799   | 2.85    |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS<br>CLIENTS ACCOUNT ESCROW | 22,011   | 2.53    |
| 沖電気グループ従業員持株会                                      | 17,303   | 1.99    |
| MSIP CLIENT SECURITIES                             | 16,689   | 1.92    |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ                                   | 14,634   | 1.68    |
| 株式会社みずほ銀行                                          | 14,196   | 1.63    |
| ヒューリック株式会社                                         | 14,076   | 1.62    |
| 明治安田生命保険相互会社                                       | 14,000   | 1.61    |

(注) 持株比率は、自己株式（3,432千株）を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

①新株予約権の数

117個

②目的となる株式の種類および数

普通株式117,000株（新株予約権1個につき1,000株）

③当社役員の保有状況

| 回次（行使価額）                         | 行使期間                        | 取締役（社外取締役を除く） |         |
|----------------------------------|-----------------------------|---------------|---------|
|                                  |                             | 個数（個）         | 保有者数（名） |
| 第4回新株予約権（406円）<br>（平成17年7月20日発行） | 平成19年7月1日から<br>平成27年6月28日まで | 34            | 2       |
| 第5回新株予約権（277円）<br>（平成18年7月28日発行） | 平成20年7月1日から<br>平成28年6月28日まで | 26            | 2       |
| 第6回新株予約権（277円）<br>（平成18年7月28日発行） | 平成20年7月1日から<br>平成28年6月28日まで | —             | —       |
| 第7回新株予約権（248円）<br>（平成19年7月27日発行） | 平成21年7月1日から<br>平成29年6月25日まで | 57            | 2       |
| 第8回新株予約権（248円）<br>（平成19年7月27日発行） | 平成21年7月1日から<br>平成29年6月25日まで | —             | —       |

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権の状況

当事業年度の交付はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等

|   | 地 位              | 氏 名   | 担当および重要な兼職の状況                                          |
|---|------------------|-------|--------------------------------------------------------|
| ○ | 代表取締役<br>社長執行役員  | 川崎 秀一 | 総括                                                     |
| ○ | 代表取締役<br>副社長執行役員 | 佐藤 直樹 | コンプライアンス責任者、ソリューション&サービス事業本部、秘書室、経営企画部、グループ企業部、総務部担当   |
| ○ | 取締 役員<br>専務執行役員  | 鈴木 久雄 | 財務責任者<br>法人営業本部、パートナー営業本部、経理部、広報部、監査室担当                |
| ○ | 取締 役員<br>専務執行役員  | 平本 隆夫 | プリンタ事業担当<br>(株)沖データ 代表取締役社長                            |
| ○ | 取締 役員<br>常務執行役員  | 竹内 敏尚 | 情報責任者、社会システム事業本部、統合営業本部、金融営業本部、官公営業本部、次世代社会インフラ事業推進室担当 |
| ○ | 取締 役員<br>常務執行役員  | 鎌上 信也 | 技術責任者<br>システム機器事業本部、人事部、エンジニアリングサポートセンタ担当              |
|   | 取締 役員            | 石山 卓磨 |                                                        |
|   | 常勤監査役            | 河野 修一 |                                                        |
|   | 常勤監査役            | 田井 務  |                                                        |
|   | 監査役              | 濱口 邦憲 |                                                        |
|   | 監査役              | 吉田 薫  |                                                        |

- (注) 1. ○印は執行役員を兼務しております。  
 2. 取締役石山卓磨氏は、社外取締役であります。  
 3. 監査役濱口邦憲氏および監査役吉田薫氏は、社外監査役であります。  
 4. 取締役石山卓磨氏、監査役濱口邦憲氏および監査役吉田薫氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。  
 5. 監査役田井務氏は、長年当社の経理部門での実務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 6. 平成27年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。  
 (取締役兼務者を除く)

| 地 位    | 氏 名   | 担 当 業 務                                                                           |
|--------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 常務執行役員 | 西郷 英敏 | 通信システム事業本部、キャリア営業本部、経済・政策調査部、研究開発センタ担当                                            |
| 常務執行役員 | 清水光一郎 | EMS事業本部、調達センタ担当                                                                   |
| 執行役員   | 畠山 俊也 | 経理部長                                                                              |
| 執行役員   | 田村 賢一 | 通信システム事業副本部長                                                                      |
| 執行役員   | 中野 善之 | Oki Brasil Indústria e Comércio de Produtos e Tecnologia em Automação S.A 代表取締役社長 |
| 執行役員   | 毛利 誠二 | システム機器事業本部長                                                                       |
| 執行役員   | 長岩 真  | 官公営業本部長                                                                           |
| 執行役員   | 安東 信哉 | 海外営業本部担当                                                                          |
| 執行役員   | 波多野 徹 | ソリューション&サービス事業本部長                                                                 |
| 執行役員   | 高橋 信也 | 経営企画部長                                                                            |
| 執行役員   | 猪崎 哲也 | 情報企画部担当                                                                           |

## (2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員 | 支給額    |
|-------|------|--------|
| 取 締 役 | 7名   | 279百万円 |
| 監 査 役 | 4    | 60     |
| 合 計   | 11   | 339    |

(注) 株主総会の決議による報酬額は、取締役年額6億円以内・監査役年額1億円以内(平成18年6月29日開催第82回定時株主総会決議)であり、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

## (3) 社外役員に関する事項

## ①当事業年度における主な活動状況

## 1) 取締役会および監査役会への出席状況

|           | 取締役会<br>( ) 内は開催回数 |       | 監査役会<br>( ) 内は開催回数 |      |
|-----------|--------------------|-------|--------------------|------|
|           | 出席回数               | 出席率   | 出席回数               | 出席率  |
| 取締役 石山 卓磨 | 9(11)回             | 81.8% | —                  | —    |
| 監査役 濱口 邦憲 | 11(11)             | 100   | 16(16)回            | 100% |
| 監査役 吉田 薫  | 11(11)             | 100   | 16(16)             | 100  |

## 2) 主な活動状況

## i) 取締役 石山 卓磨

主に会社法専門家としての客観的立場から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、リスク管理委員会のアドバイザーを務めており、経営の率先垂範によるコンプライアンスの強化に寄与しています。

## ii) 監査役 濱口 邦憲

取締役会の審議に関しては、取締役の経営判断の適法性等を判断しております。また、他社での長年にわたる役員としての豊富な経験と知見を活かして、監査役会活動等に対する適宜・適切な発言と行動を行うことを通じて、当社の適正な監査意見を形成する活動を行っております。

## iii) 監査役 吉田 薫

取締役会の審議に関しては、取締役の経営判断の適法性等を判断しております。また、他社での長年にわたる役員としての豊富な経験と知見を活かして、監査役会活動等に対する適宜・適切な発言と行動を行うことを通じて、当社の適正な監査意見を形成する活動を行っております。

## ②責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員（取締役石山卓磨氏、監査役濱口邦憲氏、監査役吉田薫氏）との間で、会社法第427条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。その概要は以下のとおりであります。

- ・社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

## ③報酬等の総額

24百万円(3名)

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                      | 支払額    |
|--------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 138百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 217    |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分していませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 重要な子会社のうちOki Data Americas, Inc.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki Europe Ltd.、Oki Brasil Indústria e Comércio de Produtos e Tecnologia em Automação S.A.、沖電気実業（深圳）有限公司および沖電気金融設備（深圳）有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」を委託し、対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査役会は、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 1) コンプライアンスを確保するための基礎として、「OKIグループ企業行動憲章」、「OKIグループ行動規範」を定める。また役員は「コンプライアンス宣言」に則り、コンプライアンス活動を率先垂範する。
  - 2) コンプライアンス責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムに関する基本方針を審議・検討する。
  - 3) コンプライアンス委員会で決定された基本方針に基づき、コンプライアンス所管部門が取締役および使用人への教育研修等の具体的な施策を企画・立案・推進する。教育研修に関しては、eラーニング等の仕組みを活用し、各人のコンプライアンスに対する意識向上を図る。

- 4) 社外取締役、監査役にも通報する仕組みを有する内部通報規程を定め、通報・相談窓口を設置することにより、不正行為の早期発見と是正を図る。
  - 5) 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、組織全体として一切の関係を遮断するように毅然とした態度で臨む。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報については、法令・社内規程に則り適切に保存・保管をする。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) リスク管理委員会を設置して、当社およびグループ各社の事業活動に伴うリスクを的確に把握し、その顕在化を防ぐための施策を推進する。
  - 2) リスクマネジメント規程に則り、各部門はその担当業務に関連して発生しうるリスクの管理を行う。全社的な管理を必要とするリスクについては統括部門を定め、統括部門はリスクを評価した上で対応方針を決定し、これに基づき適切な体制を構築する。
  - 3) リスク発生時には全社緊急対策本部を設置し、これにあたる。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 定例の取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - 2) 執行役員等で構成する執行役員会を開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
  - 3) 業務執行に当たっては業務分掌規程、権限規程において責任と権限を定める。
- ⑤当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) グループ各社における業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を定める。グループ企業の全役員・社員が準拠すべき行動の規範として「OKIグループ行動規範」を定め周知徹底を図る。
  - 2) 当社コンプライアンス所管部門は、グループ各社のコンプライアンス推進責任者を通じてグループ共通のコンプライアンス推進の諸施策をグループ内に展開する。さらに、各社における施策の遂行状況を定期的なモニタリングにより把握し、コンプライアンス委員会に報告する。
  - 3) グループ各社は、その社外取締役、監査役にも通報する仕組みを有する内部通報規程を定め、通報・相談窓口を設置し、当社への報告の上、不正行為の早期発見と是正を図る。
  - 4) 経営管理については、グループ企業管理規程に則り、グループ各社から定期的および適時に必要な報告を受け、経営実態を把握し、グループ各社の機関設計、規程体系、事業計画等をはじめとして必要な助言・指導を行う。
  - 5) 当社およびグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するために関連諸法令に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その維持・改善に努める。

⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

- 1) 監査役の職務を補助するものとして監査役スタッフを置く。
- 2) 独立性や指示の実効性を確保するため、監査役スタッフは取締役の指揮命令に服さない使用人を配置するとともに、その人事異動、人事評価については、監査役会の事前の同意を得るものとする。

⑦取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
- 2) 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、執行役員会に出席をするとともに、主要な稟議書を閲覧する。
- 3) 監査役はアドバイザーとしてリスク管理委員会に出席し、必要な報告を受ける。
- 4) 監査役は内部通報規程に基づき内部通報を受けるとともに、内部通報所管部門から半期毎にその運用状況の報告を受ける。
- 5) 監査役は内部統制システムの構築状況および運用状況についての報告を取締役および使用人から定期的に受けるほか、必要と判断した事項については取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- 6) 監査役に対する報告をした者は当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的・実効的な監査を実施する。
- 2) 監査役は、会計監査人との定期的な会合、会計監査人の往査等への立ち会いのほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求める等、会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施する。
- 3) 監査役の職務を執行する上で必要となる費用は、会社が支払うものとする。

**(注) 金額単位の表示**

本事業報告の数値は下記のように表示しております。

- ① 百万円単位：単位未満切捨て
- ② 億円単位：単位未満四捨五入

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|------------|---------|---------------|---------|
| (資産の部)     |         | (負債の部)        |         |
| 流動資産       |         | 流動負債          |         |
| 現金及び預金     | 53,632  | 支払手形及び買掛金     | 79,053  |
| 受取手形及び売掛金  | 137,895 | 短期借入金         | 63,329  |
| 製 品        | 37,355  | 未 払 費 用       | 36,060  |
| 仕 掛 品      | 22,406  | 未 払 法 人 税 等   | 5,965   |
| 原材料及び貯蔵品   | 26,293  | そ の 他         | 27,171  |
| 繰延税金資産     | 9,647   | 流動負債合計        | 211,580 |
| そ の 他      | 14,339  | 固定負債          |         |
| 貸倒引当金      | △7,940  | 長期借入金         | 44,241  |
| 流動資産合計     | 293,629 | リース債務         | 4,499   |
| 固定資産       |         | 繰延税金負債        | 19,340  |
| 有形固定資産     |         | 役員退職慰労引当金     | 378     |
| 建物及び構築物    | 23,069  | 退職給付に係る負債     | 22,817  |
| 機械装置及び運搬具  | 10,648  | そ の 他         | 15,084  |
| 工具、器具及び備品  | 10,211  | 固定負債合計        | 106,362 |
| 土地         | 12,461  | 負債合計          | 317,943 |
| 建設仮勘定      | 785     | (純資産の部)       |         |
| 有形固定資産合計   | 57,176  | 株 主 資 本       |         |
| 無形固定資産     | 10,240  | 資 本 金         | 44,000  |
| 投資その他の資産   |         | 資 本 剰 余 金     | 21,554  |
| 投資有価証券     | 38,432  | 利 益 剰 余 金     | 41,989  |
| 退職給付に係る資産  | 30,478  | 自 己 株 式       | △453    |
| そ の 他      | 10,221  | 株 主 資 本 合 計   | 107,090 |
| 貸倒引当金      | △820    | その他の包括利益累計額   |         |
| 投資その他の資産合計 | 78,311  | その他有価証券評価差額金  | 8,291   |
| 固定資産合計     | 145,728 | 繰延ヘッジ損益       | △72     |
| 資 産 合 計    | 439,358 | 為替換算調整勘定      | △10,433 |
|            |         | 退職給付に係る調整累計額  | 14,750  |
|            |         | その他の包括利益累計額合計 | 12,536  |
|            |         | 新株予約権         | 79      |
|            |         | 少数株主持分        | 1,708   |
|            |         | 純資産合計         | 121,414 |
|            |         | 負債純資産合計       | 439,358 |

# 連結損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額    | 額       |
|-----------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                       |        | 540,153 |
| 売 上 原 価                     |        | 399,647 |
| 売 上 総 利 益                   |        | 140,506 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 108,090 |
| 営 業 利 益                     |        | 32,415  |
| 営 業 外 収 益                   |        |         |
| 受 取 利 息                     | 290    |         |
| 受 取 配 当 金                   | 767    |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 652    |         |
| 為 替 差 益                     | 7,035  |         |
| 雑 収 入                       | 1,042  | 9,787   |
| 営 業 外 費 用                   |        |         |
| 支 払 利 息                     | 2,357  |         |
| シンジケートローン手数料                | 723    |         |
| 雑 支 出                       | 1,194  | 4,274   |
| 経 常 利 益                     |        | 37,928  |
| 特 別 利 益                     |        |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 225    | 225     |
| 特 別 損 失                     |        |         |
| 固 定 資 産 処 分 損               | 621    | 621     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |        | 37,532  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 4,179  |         |
| 過 年 度 法 人 税 等               | 3,546  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △2,359 | 5,365   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |        | 32,166  |
| 少 数 株 主 損 失                 |        | △924    |
| 当 期 純 利 益                   |        | 33,091  |

招 集 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|------------|---------|---------------|---------|
| (資産の部)     |         | (負債の部)        |         |
| 流動資産       |         | 流動負債          |         |
| 現金及び預金     | 30,487  | 支払手形          | 2,462   |
| 受取掛手形      | 894     | 買掛金           | 50,066  |
| 売掛資産       | 74,829  | 短期借入金         | 24,720  |
| リース投資資産    | 3,445   | 1年内返済予定の長期借入金 | 16,986  |
| 製品         | 4,955   | リース債務         | 959     |
| 仕掛品        | 15,703  | 未払金           | 9,749   |
| 材料及び貯蔵品    | 5,384   | 未払費用          | 17,263  |
| 前払費用       | 312     | 未払法人税等        | 403     |
| 短期貸付金      | 44,896  | 前受金           | 1,318   |
| 未収入金       | 7,640   | 預り金           | 3,688   |
| 繰延税金資産     | 3,186   | 工事損失引当金       | 65      |
| その他の流動資産   | 848     | 資産除去債務        | 31      |
| 倒引当金       | △43     | その他流動負債合計     | 127,720 |
| 流動資産合計     | 192,540 |               |         |
| 固定資産       |         | 固定負債          |         |
| 有形固定資産     |         | 長期借入金         | 43,931  |
| 建物         | 38,209  | リース債務         | 3,147   |
| 減価償却累計額    | △26,997 | 繰延税金負債        | 5,873   |
| 構築物        | 2,491   | 退職給付引当金       | 11,151  |
| 減価償却累計額    | △2,178  | 関係会社事業損失引当金   | 27,644  |
| 機械及び装置     | 13,291  | 資産除去債務        | 888     |
| 減価償却累計額    | △11,333 | 長期未払金         | 7,326   |
| 車両運搬具      | 65      | 固定負債合計        | 99,963  |
| 減価償却累計額    | △53     | 負債合計          | 227,683 |
| 工具、器具及び備品  | 34,397  |               |         |
| 減価償却累計額    | △28,128 |               |         |
| 土地         | 8,397   |               |         |
| 建設仮勘定      | 36      |               |         |
| 有形固定資産合計   | 28,197  | (純資産の部)       |         |
| 無形固定資産     |         | 株主資本          |         |
| 施設利用権      | 115     | 資本金           | 44,000  |
| ソフトウェア     | 6,275   | 資本剰余金         | 21,553  |
| 無形固定資産合計   | 6,390   | 資本準備金         | 15,000  |
|            |         | その他資本剰余金      | 6,553   |
| 投資その他の資産   |         | 利益剰余金         | 33,830  |
| 投資有価証券     | 30,380  | その他利益剰余金      | 33,830  |
| 関係会社株式     | 68,440  | 繰越利益剰余金       | 33,830  |
| 出資         | 89      | 自己株式          | △440    |
| 関係会社出資金    | 617     | 株主資本合計        | 98,943  |
| 関係会社長期貸付金  | 3,250   | 評価・換算差額等      |         |
| 長期前払費用     | 730     | その他有価証券評価差額金  | 7,301   |
| 破産更生債権等    | 36      | 繰延ヘッジ損益       | △72     |
| 敷金及び保証金    | 3,147   | 評価・換算差額等合計    | 7,228   |
| その他の流動負債   | 305     | 新株予約権         | 79      |
| 倒引当金       | △191    | 純資産合計         | 106,251 |
| 投資その他の資産合計 | 106,805 |               |         |
| 固定資産合計     | 141,393 |               |         |
| 資産合計       | 333,934 | 負債純資産合計       | 333,934 |

# 損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額    | 額       |
|-------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                   |        | 258,260 |
| 売 上 原 価                 |        | 200,750 |
| 売 上 総 利 益               |        | 57,509  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 40,784  |
| 営 業 利 益                 |        | 16,725  |
| 営 業 外 収 益               |        |         |
| 受 取 利 息                 | 717    |         |
| 有 価 証 券 利 息             | 6      |         |
| 受 取 配 当 金               | 2,641  |         |
| 受 取 ブ ラ ン ド 使 用 料       | 784    |         |
| 為 替 差 益                 | 6,014  |         |
| 雑 収 入                   | 561    | 10,725  |
| 営 業 外 費 用               |        |         |
| 支 払 利 息                 | 1,769  |         |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料 | 723    |         |
| 雑 支 出                   | 1,195  | 3,688   |
| 経 常 利 益                 |        | 23,763  |
| 特 別 利 益                 |        |         |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 223    |         |
| 関 係 会 社 清 算 益           | 75     | 298     |
| 特 別 損 失                 |        |         |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 479    | 479     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 23,582  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 552    |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △1,184 | △632    |
| 当 期 純 利 益               |        | 24,215  |

招 集 こ 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

沖電気工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 木村 | 修  | ㊦ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐藤 | 晶  | ㊦ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 薄井 | 誠  | ㊦ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山川 | 幸康 | ㊦ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、沖電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

沖電気工業株式会社  
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 木村 | 修  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐藤 | 晶  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 薄井 | 誠  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山川 | 幸康 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、沖電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けのほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められませんでした。なお、事業報告に記載のとおり、当社は独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入調査を受けておりますが、監査役会といたしましては、引き続き当社グループの全体の法令遵守の徹底と内部統制の強化に向けた取組みについて確認してまいります。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月21日

沖電気工業株式会社 監査役会

常勤監査役 河野修一 ㊟

常勤監査役 田井務 ㊟

社外監査役 濱口邦憲 ㊟

社外監査役 吉田薫 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、株主のみなさまに対し安定的な利益還元を継続することを重視し、当期の業績および事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式 1株につき金3円  
配当総額 2,606,231,631円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年6月25日

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- ①発行済みのA種優先株式をすべて消却したことに伴い、優先株式および種類株主総会に関する文言を削除するものです。
- ②取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、所要の変更を行うとともに、平成26年6月25日の第90回定時株主総会において選任された取締役の任期については従前の規定が適用されることを明確にする附則を設けるものであります。
- ③「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役および監査役についてもその期待される役割を十分に発揮できるよう所要の変更を行うものであります。なお、本変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

| 現行定款                                                                                                  | 変更案                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 第1章 総則<br>第1条～第5条 (条文省略)                                                                              | 第1章 総則<br>第1条～第5条 (現行どおり)                         |
| 第2章 株式<br>第6条 (発行可能株式総数・発行可能種類株式総数)<br>当社の発行可能株式総数は、24億株とし、 <u>発行可能種類株式総数は、普通株式24億株、A種優先株式3万株とする。</u> | 第2章 株式<br>第6条 (発行可能株式総数)<br>当社の発行可能株式総数は、24億株とする。 |
| 第7条 (条文省略)                                                                                            | 第7条 (現行どおり)                                       |
| 第8条 (単元株式数)<br>当社の単元株式数は、 <u>普通株式につき1,000株とし、A種優先株式につき1株とする。</u>                                      | 第8条 (単元株式数)<br>当社の単元株式数は、1,000株とする。               |
| 第9条～第11条 (条文省略)                                                                                       | 第9条～第11条 (現行どおり)                                  |
| 第2章の2 優先株式<br>第11条の2 (優先株式)<br>当社の発行するA種優先株式の内容は、次のとおりとする。<br>1. A種優先配当金<br>(1) A種優先配当金               | (削 除)<br>(削 除)<br><br><br>(削 除)                   |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変更案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>当社は、平成23年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度において第35条に定める基準日に係る剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額に、当該剰余金の配当に係る基準日の属する事業年度ごとに下記(2)に定める配当率（以下「A種優先配当率」という。）を乗じて算出した額の金銭（以下「A種優先配当金」という。）の配当を行う。ただし、当該基準日の属する事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して第2項に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。A種優先配当金の総額が分配可能額（会社法第461条第2項において定義される分配可能額をいう。以下同じ。）を超える場合、分配可能額の範囲で取締役会が定める金額を、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、配当としてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払うことができる。</p> <p>なお、当社は、A種優先株式について、平成23年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする剰余金の配当を行わない。</p> <p>(2) A種優先配当率</p> <p>平成24年3月31日に終了する事業年度に係るA種優先配当率</p> $\text{A種優先配当率} = \frac{\text{初回A種優先配当金}}{\text{A種優先株式1株当たりの払込金額相当額}}$ <p>上記の算式において「初回A種優先配当金」とは、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額に、日本円TIBOR（6ヶ月物）に3.00%を加算して得られる数に、払込期日（同日を含む。）より平成24年3月31日（同日を含む。）までの実日数である466を乗じ365で除して算出した額の金銭（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）とする。</p> |     |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変更案 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>平成24年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度に係るA種優先配当年率</p> <p><math>A種優先配当年率 = \text{日本円TIBOR（6ヶ月物）} + 3.00\%</math></p> <p>なお、平成24年4月1日に開始する事業年度以降の各事業年度に係るA種優先配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。</p> <p>「日本円TIBOR（6ヶ月物）」とは、毎年4月1日（同日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）（以下「A種優先配当年率決定日」という。）の午前11時における日本円6ヶ月物トニー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。A種優先配当年率決定日において日本円TIBOR（6ヶ月物）が公表されていない場合は、A種優先配当年率決定日（同日がロンドンの銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）において、ロンドン時間午前11時現在のロイター3750頁（円預金の英国銀行協会ライブ・レートを表示するロイターの3750頁をいう。）に表示されるロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として、英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと当社が合理的に判断した数値を、日本円TIBOR（6ヶ月物）に代えて用いるものとする。</p> <p>(3) 非累積条項</p> <p>ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。</p> <p>(4) 非参加条項</p> <p>A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p>2. A種優先中間配当金</p> <p>当社は、第36条に定める中間配当を行うときは、当該中間配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、当該中間配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、当該中間配当の基準日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額に2分の1を乗じた額を上限とする金銭（以下「A種優先中間配当金」という。）による剰余金の配当を行う。</p>                                                                                  | (削 除) |
| <p>3. 残余財産</p> <p>(1) 残余財産の分配</p> <p>当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株当たりの払込金額相当額の金銭を支払う。</p> <p>(2) 非参加条項</p> <p>A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。</p>                                                                                                                  | (削 除) |
| <p>4. 議決権</p> <p>A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                          | (削 除) |
| <p>5. 金銭を対価とする取得請求権</p> <p>(1) 金銭を対価とする取得請求権の内容</p> <p>A種優先株主は、当社に対し、平成28年4月1日から平成36年3月31日までの間の毎月末日（同日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）（以下「金銭対価取得請求権行使日」という。）において、A種優先株式の全部または一部の取得と引換えに金銭を交付することを請求（以下「金銭対価取得請求」という。）することができる。ある金銭対価取得請求権行使日における金銭対価取得請求に係る取得価額（下記(2)において定義される。）の総額が、当該金銭対価取得請求権行使日における取得上限額（下記(3)において定義される。）または分配可能額のいずれか低い金額を超</p> | (削 除) |

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変更案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>える場合には、当社が取得すべきA種優先株式は金銭対価取得請求がなされた株式数に応じた比例按分の方法により決定する。</p> <p>(2) 取得価額</p> <p>金銭対価取得請求が行われた場合におけるA種優先株式1株当たりの取得価額は、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額に当該金銭対価取得請求権行使日が属する事業年度の末日を基準日とするA種優先配当に係るA種優先配当金額に当該事業年度に属する4月1日（同日を含む。）から当該金銭対価取得請求権行使日（同日を含む。）までの日数を乗じ365で除して算出した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）を加えた金額とする。ただし、上記により計算された金額から、金銭対価取得請求権行使日が属する事業年度において支払われたA種優先中間配当金の額を控除するものとする。</p> <p>(3) 取得上限額</p> <p>「取得上限額」は、当該金銭対価取得請求権行使日前に当社が開示した、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）の有価証券上場規程第404条に基づき作成される通期決算短信または四半期決算短信のうち直近のもの（以下「直近決算短信等」という。）における自己資本額から総資産額の20%に相当する額を控除した金額とする。ただし、取得上限額がマイナスの場合は0円とする。</p> <p>「自己資本額」とは、直近決算短信等に含まれる連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表（以下「連結貸借対照表等」という。）の純資産の部の合計額から新株予約権および少数株主持分の項目に係る金額を控除した額をいう。</p> <p>「総資産額」とは、連結貸借対照表等の資産の部の合計額をいう。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>(4) <u>取得上限額の調整</u><br/>         当社が、連結貸借対照表等の日後に、以下のいずれかに該当する行為を行った場合、当該行為が当該連結貸借対照表等の日に行われたものとみなして、取得上限額の調整を行う。</p> <p>(i) <u>剰余金の配当（取締役会において中間配当決議をすること、および取締役会において剰余金の配当を株主総会の付議議案として決議することを含む（ただし、株主総会において当該剰余金の配当について否決された場合には、当該株主総会の日以降に行う取得上限額の調整にあたっては、これを考慮しない。）。）</u></p> <p>(ii) <u>当社株式の取得（法令の定めに従って行われた単元未満株式の買取請求および株式買取請求に基づく取得、ならびに当該金銭対価取得請求権行使日前に行われた本項および第7項に基づくA種優先株式の取得を含み、これらに限られない。）</u></p> <p>(iii) <u>事業譲渡、合併、会社分割、株式交換、株式移転または株式の発行（自己株式の処分を含む。）</u></p> <p>(iv) <u>上記(i)ないし(iii)の他、連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表上の資産の部または純資産の部の額を増加または減少させることとなる会社法上の行為</u></p> <p>6. <u>普通株式を対価とする取得請求権</u></p> <p>(1) <u>普通株式を対価とする取得請求権の内容</u><br/>         A種優先株主は、下記(2)に定める取得を請求することのできる期間中いつでも、下記(3)ないし(6)に定める条件で、当社がA種優先株式の全部または一部を取得することと引換えに、当社の普通株式を交付することを請求することができる。</p> <p>(2) <u>取得を請求することのできる期間</u><br/>         平成26年4月1日から平成36年3月31日まで（以下「取得請求期間」という。）とする。</p> | <p>(削 除)</p> |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変更案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(3) 取得と引換えに交付すべき財産</p> <p>当社は、A種優先株式の取得と引換えに、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式数にA種優先株式1株当たりの払込金額相当額を乗じた額を下記(4)ないし(6)に定める取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切捨てるものとし、会社法第167条第3項に規定する金銭の交付は行わない。</p> <p>(4) 当初取得価額</p> <p>取得価額は、当初、取得請求期間の初日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に0.9を乗じた金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。）、あるいは75円のいずれか高い金額（以下「当初取得価額」という。）とする。なお、上記の連続する30取引日の初日（同日を含む。）から決定日（同日を含む。）（下記(5)において定義する。）までの間に、下記(6)に定める取得価額の調整事由が生じた場合、当初取得価額は、下記(6)に準じて当社の取締役会が適当と判断する金額に調整される。</p> <p>(5) 取得価額の修正</p> <p>取得価額は、取得請求期間中、毎年3月31日および9月30日（以下「決定日」という。）に、決定日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に0.9を乗じた金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。以下、「修正後取得価額」という。）に修正される。ただし、かかる計算の結果、修正後取得価額が上記(4)に定める当初取得価額の50%に相当する額（以下「下限取得価額」という。）を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とする。また、修正後取得価額が上記(4)に定める当初取得価額の100%に相当する額（以</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変更案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>下「上限取得価額」という。)を上回る場合は、修正後取得価額は上限取得価額とする。なお、上記の連続する30取引日の初日(同日を含む。)から決定日(同日を含む。)までの間に、下記(6)に定める取得価額の調整事由が生じた場合、修正後取得価額は、下記(6)に準じて当会社の取締役会が適当と判断する金額に調整される。</p> <p>(6) 取得価額の調整</p> <p>イ. A種優先株式の発行後、次の(i)ないし(vi)のいずれかに該当する場合には、取得価額(当初取得価額、下限取得価額および上限取得価額を含む。)を次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整する(以下、調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。)。取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。</p> $\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \times \frac{1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{1}$ <p>(i) 取得価額調整式に使用する時価(下記ハ.において定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)(ただし、当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(6)において同じ。))その他の証券(以下「取得請求権付株式等」という。)、または当会社の普通株式の交付と引換えに当社が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券(以下「取得条項付株式等」という。)が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。)</p> <p>調整後取得価額は、払込期日(払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とす</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変更案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>る。以下同じ。) (無償割当ての場合はその効力発生日) の翌日以降これを適用する。<br/> <u>ただし、当会社の普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため、または無償割当てのための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降、これを適用する。</u></p> <p>(ii) 株式の分割をする場合<br/> 調整後取得価額は、普通株式の株式分割のための基準日に、分割により増加する普通株式数(基準日における当会社の自己株式である普通株式に関して増加する普通株式数を除く。)が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>(iii) 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額(下記二. において定義する。以下、本(iii)、下記(iv)および(v)ならびに下記八.(iv)において同じ。)をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)<br/> 調整後取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合は当該基準日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、または当該基準日の翌日以降、これを適用する。<br/> 上記にかかわらず、普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日(以下「価額決定日」という。)に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(iv) 当社が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件（本イ、または下記ロ、と類似する希薄化防止のための調整を除く。）が付されている場合で、当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における修正後の価額（以下「修正価額」という。）が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合</p> <p>調整後取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。</p> <p>なお、かかる取得価額調整式の適用に際しては、下記(a)ないし(c)の場合に応じて、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額に、それぞれの場合に定める割合（以下「調整係数」という。）を乗じた額を調整前取得価額とみなすものとする。</p> <p>(a) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記(iii)または本(iv)による調整が行われていない場合<br/>調整係数は1とする。</p> <p>(b) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記(iii)または本(iv)による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われている場合<br/>調整係数は1とする。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変更案 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>ただし、下限取得価額の算定においては、調整係数は、上記(Ⅲ)または本(Ⅳ)による直前の調整を行う前の下限取得価額を当該調整後の下限取得価額で除した割合とする。</p> <p>(c) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記(Ⅲ)または本(Ⅳ)による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われていない場合調整係数は、上記(Ⅲ)または本(Ⅳ)による直前の調整を行う前の取得価額を当該調整後の取得価額で除した割合とする。</p> <p>(v) 取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。</p> <p>ただし、当該取得条項付株式等について既に上記(Ⅲ)または(Ⅳ)による取得価額の調整が行われている場合には、調整後取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数(下記ホ、において定義する。)が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本(v)による調整は行わない。</p> <p>(vi) 株式の併合をする場合調整後取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少する普通株式数(効力発生日における当会社の自己株式である普通株式に関して減少した普通株式数を除く。)を負の値で表示して交付普通株式数とみなして取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>ロ. 上記イ. (i)ないし(vi)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、取得価額（当初取得価額、下限取得価額および上限取得価額を含む。）の調整を必要とする場合は、当会社の取締役会が<u>適当と判断する取得価額に変更される。</u></p> <p>ハ. (i) 取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てる。</p> <p>なお、上記の連続する30取引日の初日（同日を含む。）から決定日（同日を含む。）までの間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後取得価額は、本(6)に準じて調整する。</p> <p>(ii) 取得価額調整式に使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。</p> <p>(iii) 取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日（上記イ. (i)ないし(iii)に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。）の、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の、当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く。）に当該取得価額の調整の前に上記イ. およびロ. に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数（ある取得請求権付株式等について上記イ. (iv) (b)または(c)に基づく調整が初めて適用される日（当該日を含む。）からは、当該取得請求権付株式等に係る直近の上記イ. (iv)</p> |     |

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変更案 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>(b)または(c)に基づく調整に先立って適用された上記イ。(iii)または(iv)に基づく調整により「交付普通株式数」とみなされた普通株式数は含まない。)を加えたものとする。</p> <p>(iv) 取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ。(i)の場合には、当該払込金額(無償割当ての場合は0円)(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額)、上記イ。(ii)および(vi)の場合には0円、上記イ。(iii)ないし(v)の場合には価額(ただし、(iv)の場合には修正価額)とする。</p> <p>三. 上記イ。(iii)ないし(v)および上記八。(iv)において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額(新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。</p> <p>ホ. 上記イ。(v)において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記八。(iii)に従って既発行普通株式数に含まれている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。</p> <p>ハ. 上記イ。(i)ないし(iii)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当会社の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ。(i)ないし(iii)の規定にかかわらず、調整後取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変更案          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>ト、取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。</p> <p>ただし、その後取得価額調整式による取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>7. 金銭を対価とする取得条項</p> <p>(1) 金銭を対価とする取得条項の内容</p> <p>当社は、平成28年4月1日から平成36年3月31日までの間いつでも、当社の取締役会が別に定める日（以下「金銭対価強制取得日」という。）の到来をもって、当社がA種優先株式の全部または一部を取得するのと引換えに、分配可能額の範囲で、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して金銭を交付することができる（以下「金銭対価強制取得」という。）。なお、一部取得を行う場合において取得するA種優先株式は、比例按分または当社の取締役会が定める合理的な方法によって決定されるものとする。</p> <p>(2) 取得価額</p> <p>金銭対価強制取得が行われる場合におけるA種優先株式1株当たりの取得価額は、A種優先株式1株当たりの払込金額の110%に相当する額に、当該金銭対価強制取得日が属する事業年度の末日を基準日とするA種優先配当金額に当該事業年度に属する4月1日（同日を含む。）から当該金銭対価強制取得日（同日を含む。）までの日数を乗じ365で除して算出した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）を加えた金額とする。ただし、上記により計算された金額から、金銭対価強制取得日が属する事業年度において支払われたA種優先中間配当金の額を控除するものとする。</p> | <p>(削 除)</p> |

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類



| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第3章 株主総会</p> <p>第12条～第17条 (条文省略)</p> <p>第17条の2 (種類株主総会)</p> <p>第16条第1項の規定は、会社法第324条第1項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>2 第16条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>3 第14条、第15条および第17条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。</p> <p>4 第13条の規定は、定時株主総会と同日に開催される種類株主総会にこれを準用する。</p>                                                                  | <p>第3章 株主総会</p> <p>第12条～第17条 (現行どおり)</p> <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第18条～第19条 (条文省略)</p> <p>第20条 (任期)</p> <p>取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>第21条～第25条 (条文省略)</p> <p>第26条 (社外取締役の責任減免)</p> <p>当社は、会社法427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。</p> | <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第18条～第19条 (現行どおり)</p> <p>第20条 (任期)</p> <p>取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>第21条～第25条 (現行どおり)</p> <p>第26条 (取締役の責任減免)</p> <p>当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。</p> |
| <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第27条～第32条 (条文省略)</p> <p>第33条 (社外監査役の責任減免)</p> <p>会社は、会社法427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。</p>                                                                                                                                                       | <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第27条～第32条 (現行どおり)</p> <p>第33条 (監査役の責任減免)</p> <p>会社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。</p>                                                                                                                                                                           |
| <p>第6章 計算</p> <p>第34条～第37条 (条文省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>第6章 計算</p> <p>第34条～第37条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>附則</p> <p>第20条の規定にかかわらず、平成26年6月25日開催の第90回定時株主総会において選任された取締役の任期は、平成28年開催の定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>なお、本附則は、当該期日経過後、これを削除する。</p>                                                                                                                                                                                                                                  |

### 第3号議案 取締役3名選任の件

取締役 川崎秀一、鈴木久雄の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役3名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

#### 取締役候補者（3名）

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数       |
|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1     | 川崎 秀一<br>(昭和22年1月10日生)  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成13年4月 執行役員<br>平成16年4月 常務執行役員<br>平成17年6月 常務取締役<br>平成21年4月 取締役副社長<br>平成21年6月 取締役社長執行役員(現)                                                                                                                      | 普通株式<br>127,000株 |
| 2     | ※ 畠山 俊也<br>(昭和32年7月6日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成19年10月 経理部長<br>平成20年4月 執行役員<br>平成21年6月 サクサホールディングス株式会社社外取締役(現)<br>平成25年1月 グループ企業部長<br>平成27年4月 常務執行役員(現)                                                                                                      | 普通株式<br>29,000株  |
| 3     | 森尾 稔<br>(昭和14年5月20日生)   | 昭和38年4月 ソニー株式会社入社<br>昭和63年6月 同社取締役<br>平成5年6月 同社取締役副社長<br>平成12年6月 同社取締役副会長<br>平成13年6月 当社社外取締役<br>平成16年6月 ソニー株式会社顧問<br>平成18年4月 同社社友(現)<br>平成25年6月 株式会社横浜銀行社外取締役(現)<br>平成26年6月 図研エルミック株式会社社外監査役(現)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社横浜銀行社外取締役 | 普通株式<br>10,000株  |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 畠山俊也氏は、平成27年6月26日開催予定のサクサホールディングス株式会社定時株主総会の終結をもって同社社外取締役を退任する予定であります。また森尾 稔氏は、平成27年6月24日開催予定の図研エルミック株式会社定時株主総会の終結をもって同社社外監査役を退任する予定であります。
3. 森尾 稔氏は、社外取締役候補者であります。また平成13年6月から平成22年6月まで当社の社外取締役でありました。
4. 森尾 稔氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
エレクトロニクス業界での豊富な経験と人格および識見から、当社の経営環境や経営課題に対して的確な指摘をすることが可能であり、業務執行機関に対する取締役会の監督機能を強化することにつながると判断したためであります。
5. 森尾 稔氏の選任が承認された場合、当社と同氏との間で、責任限定契約を締結する予定であります。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。
- ・取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 森尾 稔氏の選任が承認された場合、ソニー株式会社への売上高はOKIグループ総売上高の1%未満であり、また東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしておりますので、独立役員として届け出る予定であります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役 河野修一氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査役1名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

#### 監査役候補者（1名）

| 氏名<br>(生 年 月 日)             | 略 歴、な 地 位 職 お の よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ※<br>鈴木 久雄<br>(昭和27年4月14日生) | 昭和50年4月 株式会社富士銀行入行<br>平成12年5月 同行グローバル審査第一部長<br>平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行審査第二部長<br>平成16年6月 沖ウインタック株式会社取締役<br>平成17年5月 同社常務取締役<br>平成20年4月 当社執行役員<br>平成21年4月 常務執行役員<br>平成24年4月 専務執行役員<br>平成25年6月 取締役専務執行役員<br>平成27年4月 取締役（現） | 普通株式<br>61,800株   |

- (注) 1. ※印は、新任候補者であります。
2. 鈴木久雄氏は、当社の経理担当役員および財務責任者を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 鈴木久雄氏の選任が承認された場合、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社と同氏の間で責任限定契約を締結する予定であります。その責任限定契約の概要は次のとおりであります。
- ・ 監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
  - ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以 上

## <インターネットによる議決権行使のご案内>

### 1. インターネットによる議決権行使について

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承の上、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

- 1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話により当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.it-soukai.com/>) をご利用いただくことによるのみ可能です。これらの際には、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインしていただき画面の案内に従って入力してください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを入力していただく必要があります。
- 2) 行使期限の平成27年6月23日(火)午後5時15分までに入力を終える必要があります。お早目の行使をお願いいたします。
- 3) 書面とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- 4) インターネットで複数回数、議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- 5) インターネットに関する費用(プロバイダー接続料金・通信料金等)は、株主様のご負担となります。

### 2. ご利用環境

- 1) インターネット環境：プロバイダーとの契約などインターネットが利用できる環境
- 2) ブラウザ：Internet Explorer5.01 SP2以上
- 3) ソフトウェア  
Adobe Acrobat Reader Ver.4.0以降または Adobe Reader Ver6.0以降
- 4) 画面解像度  
横800×縦600ドット (SVG A)以上

### 3. セキュリティについて

行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化(SSL128bit)技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

### 4. お問い合わせ先について

- 1) 議決権電子行使に関するパソコン等の操作方法等に関するお問い合わせ先  
みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
フリーダイヤル 0120-768-524  
(平日 午前9時～午後9時)
- 2) 上記1)以外の住所変更等に関するお問い合わせ先  
みずほ信託銀行 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324  
(平日 午前9時～午後5時)



Internet Explorerは、米国Microsoft社の登録商標です。  
Adobe Acrobat Reader, Adobe ReaderはAdobe Systems Incorporated(アドビシステムズ社)の登録商標または商標です。







# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区大手町一丁目3番7号  
日経ビル3階 日経ホール



## 【交通】

●下記地下鉄 「大手町駅」 C2b出口直結 (各改札より徒歩4～9分)

東京メトロ：千代田線、半蔵門線、丸ノ内線、東西線

都営地下鉄：三田線

●東京メトロ 東西線「竹橋駅」4番出口より徒歩3分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださるようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。